

第4款 衛 生 費

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
1 公衆衛生費	円	円		
1 公衆衛生総務費 (P108)	4,389,182,000 (5,785,715,000)	4,299,785,829 (5,668,614,717)	少子化対策総合戦略事業 (こども総合対策課)	<p>1 施策の趣旨等 次代の社会を担う子どもや若者が、結婚や子育てに夢を持ち、家庭を築き、子どもを生ま育てる希望が叶う社会の実現に向け、抜本的・総合的な少子化対策の推進を図る。</p> <p>指標：不妊治療支援施策の利用者数 目標：8,000人 実績：7,128人 指標：産前・産後支援事業実施市町村数 目標：26市町村（平成31年度）実績：累計20市町</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 不妊治療給付助成事業 一般不妊治療（保険適用治療、人工授精、不育症治療）及び特定不妊治療（体外受精・顕微授精等）において初回治療への上乗せ助成等を実施し、患者負担の軽減を図った。 助成件数 7,128件 (2) 妊娠から子育てまでの包括支援対策事業 不安を持つ妊産婦に対して、個々に応じた心身のケアやサポートを実施する産前・産後ケア専門員等を養成した。 産前・産後ケア専門員の養成数 60人 産前・産後訪問支援員の養成数 61 (3) 学校と連携した妊娠・出産に関する啓発事業 ア 小中学生への教育・啓発 助産師が、子どもの発達段階に応じ、生命の誕生や体の発育等について講話を実施した。 15校（15回） イ 高校生への教育・啓発 産婦人科医が、日々の健康管理や食生活等の妊娠・出産に与える影響や妊娠・出産の適齢期について講話を実施した。 5校（6回）</p> <p>3 執行額 347,292,739円 (うち補助金 66,388,817円) 扶助費 270,157,792)</p>
			小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 (こども総合対策課)	<p>1 施策の趣旨等 児童福祉法に基づき、慢性疾病児童が安心して生活できるよう、地域の関係者による支援体制を整え、慢性疾病児童と家族の負担軽減を図るとともに、児童の成長と自立を支援する。</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 長期療養児童への支援 小児慢性特定疾病児童等自立支援員を1名配置するとともに、慢性疾病児童が相互に交流する相互交流支援事業を実施した。</p> <p>(2) 家族への支援 療育相談指導、巡回相談指導、ピアカウンセリングを実施するとともに、長期入院を必要とするこどもの保護者に対し、宿泊場所を提供し、宿泊代金の一部を助成した。</p> <p>(3) 地域支援体制づくり 慢性疾病児童の支援内容等を、地域の関係者が協議するため、京都慢性疾病児童地域支援協議会を実施した。</p> <p>3 執 行 額 4,797,038円</p>
			妊娠出産相談体制強化事業 (こども総合対策課)	<p>1 施策の趣旨等 妊娠・出産に関する様々な不安を解消する専用相談窓口の設置及び周産期医療現場における看護師等に対する研修を実施する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 妊産婦向け専用相談窓口の設置 専任の相談員による相談窓口を「きょうと子育てピアサポートセンター」に設置した。</p> <p>(2) 小児在宅医療支援に係る多職種連携を推進するための研修 地域で在宅療養児を支える府内各関係機関が理学療法をはじめとする支援を実施するため、適時・適切な研修が実施できるよう受講対象者毎の研修を実施した。 開催回数 5回</p> <p>3 執 行 額 1,649,291円</p>
			難病対策総合推進事業 (健康対策課)	<p>1 施策の趣旨等 難病医療法の施行に伴う医療費助成制度の運営をはじめ、難病医療提供体制の整備、難病患者の療養生活支援、多領域の難病に対応できる相談支援体制の強化を図る。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 医療費助成制度の運営 指定難病についての治療研究事業を推進し、指定難病患者の医療費負担の軽減を図った。 助成額 3,412,255,319円</p>

			<p>歯と口の健康づくり事業 (健康対策課)</p>	<p>(2) 医療提供体制整備 難病医療法の施行に伴い、新たに設けられた難病指定医を養成するため、必要な研修カリキュラム等を策定し、難病指定医を養成した。 難病指定医登録数 4,196人</p> <p>(3) 療養生活支援 ア 在宅難病患者に対する療養支援 難病対策地域協議会の設置等により、地域での包括的な療養生活を推進した。 イ 在宅重症難病患者に対する支援 在宅難病患者等に意思伝達装置等の療養生活機器を貸し出し、難病患者の生活の質の向上を図った。 貸出件数 56件 ウ 在宅重症難病患者等入院受入体制整備事業 介護者の疾病等により在宅療養が困難になった重症患者の一時的な入院を受け入れ、重症患者や介護者の負担軽減を図った。 受入件数 150件</p> <p>(4) 相談支援 難病相談・支援センターにおいて、相談員、専門医による相談を実施し、日常生活の悩みや不安等の解消を図った。</p> <p>3 執行額 3,517,339,680円 (うち扶助費 3,412,255,319円)</p> <p>1 施策の趣旨等 京都府歯と口の健康づくり推進条例及びきょうと健やか21(総合的な府民の健康づくり指針)に基づき、8020運動を推進するなど、乳幼児期、学齢期、成人期、高齢期などライフステージに応じた歯科保健の普及・啓発を図る。 指標：12歳児一人平均むし歯数 目標：0.8(平成29年) 実績：0.73</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 口腔保健支援センター事業 医科・歯科・調剤連携、障害(児)者の歯科医療の充実に向けた支援等の中核となる口腔保健支援センターにおいて、各ライフステージや環境に応じた歯と口の健康づくり対策を推進した。 ア 働き盛り歯周病予防啓発事業 事業所に対し歯周病予防の必要性の普及啓発、情報提供等を実施した。 実施事業所 185事業所 イ 京都府民歯科保健実態調査事業 20歳以上の府民を対象に歯科保健に関する実態を把握するための調査を実施した。 被調査数 1,545人</p>
--	--	--	--------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円	<p>きょうと健康長寿・食 おもてなし事業 (健康対策課)</p>	<p>(2) むし歯予防対策事業 幼児・小学生を対象とした、むし歯予防に優れた効果を発揮するフッ化物の塗布・洗口による予防事業を実施する市町村に対して助成し、市町村における歯の健康づくり対策の充実を図った。 実施市町村 18市町 実施人数 40,905人</p> <p>(3) 地域歯科保健推進事業 歯周病予防・歯周疾患に対する府民の意識向上のための普及・啓発を行うとともに、歯周病に罹患しやすく歯の健康を損ねやすい働き盛り世代や障害(児)者、要介護高齢者等を対象に歯周病の予防を図った。 ア 京都歯と口の健康づくり推進協議会(京都8020運動推進協議会)の開催 条例に基づく京都府歯と口の健康づくり基本計画の推進及び進行管理のため、意見聴取を行った。 イ 歯科保健指導事業 看護師及び養護教諭等地域保健活動従事者向け歯科保健研修会を開催した。 開催回数 29回 受講者数 3,492人</p> <p>(4) 歯科検診推進事業 ICTを用いた成人歯科健康診査プログラムによる診査・保健指導を行い、地域・職域での歯科検診の普及・定着を図った。 受診人数 726人</p> <p>(5) 障害者等歯科健診・指導事業 歯科医師・歯科衛生士による健診・保健指導を実施し、障害者等の口腔状態の改善を図った。 施設数 38施設 健診実施人数 1,050人</p> <p>(6) 在宅要介護者口腔支援体制整備事業 在宅歯科医療の充実のための人材育成及び訪問歯科診療を支援する体制の強化を図った。</p> <p>3 執 行 額 31,493,678円 (うち委託料 10,894,000円 補助金 17,639,607円)</p> <p>1 施策の趣旨等 超高齢社会の担い手である働き盛り世代等、若い世代の疾病予防を食生活から支え、健康増進を図るための環境整備を実施する。</p>

			<p>臓器移植普及推進事業 (健康対策課)</p>	<p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 京の食から健康を推進 宅配弁当事業者とコラボした「おばんざい弁当」の認証を推進した。 おばんざい弁当販売数 15,004個</p> <p>(2) 「職場から健康に」京のサラメシ改善 企業の社員食堂で、健康メニューや健康情報が得られる「カラダ学べる社員食堂」を設置した。 巡回指導施設数 延べ12施設</p> <p>(3) 「健康応援」店舗・事業者とつくるおもてなしプロジェクト 店舗・事業者・関連団体と食環境をつくる「京の食おもてなしプロジェクト」を設置、運営するとともに、食物アレルギーに関する基礎知識と適切な対応方法を身につけるための研修会を実施した。 食物アレルギーの子京都おこしやす事業研修会開催数 2回</p> <p>3 執行額 2,804,050円 (うち委託料 1,518,600円)</p>
			<p>臓器移植普及推進事業 (健康対策課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 臓器移植に関する府民の意思を尊重できるよう、移植医療に関する正しい知識を普及・啓発するための取組を、関係機関・団体とともに推進する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 意思表示記入促進活動の実施 府内一斉のグリーンライトアップや街頭啓発、自動車運転免許試験場において意思表示カードを配布した。</p> <p>(2) 既存イベントを活用した集中的な普及啓発 既存イベントへの出展 3件 新聞・マスメディア等への掲載・出演 3</p> <p>(3) 臓器移植コーディネーターの設置</p> <p>3 執行額 5,083,494円 (うち委託料 4,392,000円)</p>
			<p>きょうと健康長寿・未病改善センター事業 (健康対策課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 府民の健康寿命の延伸及び未病改善に向け、健康予防事業の効果的な実施支援や、産学公が連携した新たな未病改善につながる健康産業の育成により、地域健康課題の解決を推進する。</p>

科 目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の実施状況と成果等
	円	円	がん対策総合推進事業 (健康対策課)	<p>指標：健康寿命 目標：1歳延伸（平成30年度まで） 現状値（平成25年）：男性：70.21歳 女性：73.11歳</p> <p>2 施策の実施状況 健診・医療費データシステムを構築するとともに、地域の健康課題解決に向けた産学公連携によるプラットフォーム事業（4件）及びインキュベーション事業（4件）を実施したほか、きょうと健康寿命・未病改善推進会議を運営した。</p> <p>3 執行額 51,616,296円 (うち委託料 26,889,233円)</p> <p>1 施策の趣旨等 京都府がん対策推進条例に基づき、がん検診受診率の向上をはじめ、がん教育の推進、相談支援の強化、がん医療提供体制の充実など、総合的ながん対策の推進を図る。</p> <p>指標：がん教育の実施数 目標：300箇所（学校100校、企業200社） 実績：431箇所（学校102校、企業329社） 指標：がん検診受診率 目標：50% 実績：33.6%</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) がん対策府民運動の展開 京都府がん対策推進府民会議運営事業 行政、各種団体、がん患者等の関係者が一体となりがん対策を推進するため、がん撲滅に向け様々な府民運動を推進する府民会議の取組を進め、気運醸成を図った。</p> <p>(2) がんの予防と早期発見</p> <p>ア 100万人がん検診推進運動事業 啓発強化月間を設定し、民間団体及びNPOと協働して啓発イベント等を行い、がん検診の重要性を集中的にPRした。</p> <p>イ がん検診推進加速化事業 がん検診受診率向上のため、市町村が休日に実施する総合がん検診に係る費用に対する一部助成や、コンビニを検診会場とするモデル事業を実施した。 休日総合がん検診助成市町村数 10市町</p> <p>ウ 生命のがん教育推進プロジェクト事業 医療従事者とがん経験者による教育実践チームが、学校・企業等に出向き、がんの予防や検診受診啓発を伝える授業等を実施した。</p> <p>(3) 医療体制の充実・強化 がん診療連携拠点病院機能強化事業 がん医療に従事する医師等の研修、がん患者及び家族等への相談支援、がんに関する各</p>

				<p>種情報の収集・提供等の事業を実施し、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療提供体制の確立を推進した。</p> <p>ア 地域がん登録推進事業 がん患者の診断・治療内容等のデータを登録し、がんの治療状況を把握した。</p> <p>イ がん緩和ケア推進事業 医療従事者等を対象にがん緩和ケア研修を実施した。 受講者数 544人</p> <p>(4) 受動喫煙防止憲章の推進 禁煙週間にNPOと協働して啓発イベントを実施のほか、保健所等において様々な啓発を実施した。</p> <p>(5) 胃がん予防事業 胃がんの原因の一つとされているピロリ菌についての検査をモデル実施した。 検査人数 720人</p> <p>(6) 肺がん検診デジタル化推進事業 市町村の肺がん検診デジタル化移行を推進し、精度を担保するため、読影システムの整備及びデジタル検診導入助成を行った。</p> <p>(7) 最先端陽子線がん治療体制構築事業 京都府立医科大学附属病院における陽子線がん治療の実施に向け、研修や人材育成を支援した。</p> <p>(8) 在宅がん医療推進事業 がん患者が住み慣れた地域において、がんと診断された時からの切れ目のない緩和ケア及び最新のがん医療に即したフォローアップを受けられる体制の構築を目指し、医療機関を対象に研修を実施した。 受講者数 271人</p> <p>(9) 相談支援体制の充実 京都府がん総合相談センターを運営し、患者支援の充実を図った。 相談件数 982人</p> <p>3 執行額 337,709,563円 (うち補助金 236,030,127円)</p>
<p>3 予防費 (P110)</p>	<p>614,897,000 (701,710,000)</p>	<p>603,131,980 (685,792,950)</p> <p>決算額の財源 内訳 国庫支出金 226,571,000 一般財源 376,560,980</p>	<p>肝炎対策事業 (健康対策課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 ウイルス性肝炎(B型・C型)の検査体制を整備して早期発見を図るとともに、医療費に対して公費負担し、患者の負担軽減を図る。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) B型・C型肝炎ウイルス検査事業 保健所や医療機関において無料で肝炎検査を実施した。 検査人数 524人</p>

科 目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の実施状況と成果等
	円	円		<p>(2) 医療費助成事業 B型・C型肝炎のインターフェロン治療費及びインターフェロンフリー治療費等に公費負担し、医療費の負担軽減を図った。 助成人数 1,276人</p> <p>(3) 重症化予防事業 府及び市町村が実施した肝炎ウイルス検査で陽性となった者に対して、医療機関への受診勧奨及び検査費用の助成を行った。 助成人数 30人</p> <p>(4) 肝疾患相談センターの運営 肝疾患診療連携拠点病院である京都府立医科大学附属病院及び京都大学医学部附属病院において肝疾患相談センターを運営し、肝炎患者支援の充実を図った。 相談件数 184件</p> <p>3 執行額 420,472,434円 (うち扶助費 396,142,884円)</p>
			風しん予防対策事業 (健康対策課)	<p>1 施策の趣旨等 風しん抗体検査を実施するとともに、抗体価の低い者に対し、市町村が実施する風しん予防接種助成事業に対して補助する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 抗体検査事業 妊娠を希望する女性等を対象に、保健所や医療機関において無料で風しん抗体検査を実施した。 検査人数 965件</p> <p>(2) 予防接種事業 風しん抗体検査等により、抗体価の低い者を対象に市町村が実施する予防接種助成事業について、その一部を補助した。 補助件数 2,737件</p> <p>3 執行額 14,533,828円 (うち委託料 5,621,828円 補助金 8,912,000円)</p>
			新型インフルエンザ対策事業 (健康対策課)	<p>1 施策の趣旨等 新型インフルエンザ等の感染拡大を防止するため、患者発生時の体制整備の充実を図る。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 防護服等資機材の整備</p>

				<p>各保健所に防護服をはじめとした資機材を配備するほか、検査機器の点検・整備等により、患者発生時に即応できる体制の充実を図った。</p> <p>(2) 訓練の実施 各保健所において管内の医療機関と連携し、感染症患者の発生を想定した訓練を実施した。</p> <p>(3) 医療体制の整備 医療関係者等を対象として、感染症に関する研修会及び会議を開催し、情報共有を図った。 研修会参加者 約200名</p> <p>(4) 抗インフルエンザウイルス薬の更新 備蓄している抗インフルエンザウイルス薬のうち、使用期限を迎えるものについて更新を行った。 タミフル等 42,950人分</p> <p>3 執行額 168,125,718円</p>
<p>4 精神保健費 (P110)</p>	<p>63,510,000 (316,048,000)</p>	<p>59,299,525 (308,928,212)</p> <p>決算額の財源 内訳 国庫支出金 37,559,000 一般財源 21,740,525</p>	<p>自殺防止総合対策事業 (福祉・援護課) (学校教育課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 京都府自殺対策に関する条例及び京都府自殺対策推進計画に基づき、自殺ストップセンターを核に関係機関の連携により、総合的な自殺対策を推進する。 指標：府内の自殺死亡率 目標：16.2 実績：15.3</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 自殺ストップセンター事業 精神保健福祉総合センターに自殺ストップセンターを設置し、府民の様々な悩みについて相談を行った。 相談件数 延べ1,283件</p> <p>(2) 広報・啓発促進事業 条例により制定した「京都いのちの日」(3月1日)にシンポジウムを開催するなど、様々な機会を通じて自殺予防の気運醸成を図った。 京都いのちの日シンポジウム参加者数 310人 テレビ・ラジオCMによる広報 27本</p> <p>(3) 対応力向上支援事業 企業に臨床心理士の派遣、かかりつけ医を対象にしたうつ病対応力研修を実施するなど、人材の養成を推進した。 臨床心理士の派遣 13事業所 うつ病対応力向上研修受講者数 67人</p> <p>(4) 地域活動強化事業 市町村が実施する普及啓発や相談会の開催、民間団体が実施する電話相談、自死遺族支</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>援事業に助成するなど、地域で自殺対策に取り組む体制を強化した。 26市町村・7団体</p> <p>3 執 行 額</p> <p style="text-align: right;">59,299,525円 (うち委託料 5,252,492円 補助金 27,855,000円)</p>
<p>5 保健環境研 究所費 (P112)</p>	<p>187,295,000 (622,893,000) 翌年度への繰越 事業費繰越額 43,353,000 (保健環境研究所 整備事業費)</p>	<p>138,703,306 (573,669,039) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 4,417,232 諸 収 入 32,926,162 府 債 84,000,000 一 般 財 源 17,359,912</p>	<p>保健環境研究所整備事 業 (健康福祉総務課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 老朽化した京都府保健環境研究所及び京都市衛生環境研究所の建替えを府市協調により、 共同して整備する。</p> <p>2 施策の実施状況 保健環境研究所等を整備するため、実施設計及び本体新築工事に向けた元伏見診療所解体 等周辺工事等を行った。</p> <p>3 執 行 額</p> <p style="text-align: right;">138,703,306円 (うち委託料 86,284,152円 工事請負費 48,749,120円)</p>
<p>2 環境衛生費 3 環境衛生指 導費 (P114)</p>	<p>160,921,000 (3,390,304,200) 翌年度への繰越 事業費繰越額 18,004,000 (海岸漂着物地域 対策推進事業費)</p>	<p>129,913,547 (3,137,693,272) 決算額の財源 内訳 使用料及び手数 料 42,143,650 国庫支出金 17,259,000 繰 入 金 41,079,815 諸 収 入 13,219,770 一 般 財 源 16,211,312</p>	<p>不法投棄等防止対策事 業 (循環型社会推進課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 産業廃棄物の不法投棄及び野焼きに迅速に対処するため、不法投棄等防止対策の一層の充 実・強化を図る。 また、府民と一体となった取組を推進するため、府民からの情報を呼びかけ、地域住民と 協働した府民運動を展開する。</p> <p>指標：産業廃棄物不法投棄量 目標：550トン以下 実績：集計対象となる不法投棄はなし 環境省集計対象：1件あたり10トン以上</p> <p>2 施策の実施状況 次の施策を実施することにより、産業廃棄物の不法投棄等の防止を図った。</p> <p>(1) 監視・指導体制の強化 指導箇所数 1,315箇所 延べ指導回数 14,623件</p> <p>(2) 夜間監視カメラの配置 延べ活用日数 702日</p>

			<p>産業廃棄物 3 R 支援センター事業 (循環型社会推進課)</p>	<p>(3) 産業廃棄物不法投棄情報ダイヤル等の設置 受理件数 24件</p> <p>3 執行額 42,143,650円</p> <p>1 施策の趣旨等 一般社団法人京都府産業廃棄物 3 R 支援センターにおいて、減量・リサイクルの総合支援をワンストップ・サービスで行うことにより、産業廃棄物の減量・リサイクルを一層促進する。</p> <table border="1" data-bbox="1108 550 1937 678"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>目 標</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゼロエミッション・アドバイザー派遣回数</td> <td>50回</td> <td>60回</td> </tr> <tr> <td>リサイクル技術開発・施設整備補助件数</td> <td>5件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>3 R人材育成等支援のための講習会等の開催回数</td> <td>10回</td> <td>10回</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 産業廃棄物 3 R 支援センター運営事業 産業廃棄物の減量・リサイクルに関する企業等への支援を、ワンストップ・サービスで総合的に展開していく拠点を運営した。</p> <p>(2) ネットワーク推進交流事業 減量・リサイクルに係る情報交換や意見交換を行う協議会（産業界、処理業界、大学研究機関、行政等）を開催した。 実施回数 1回</p> <p>(3) 産業廃棄物処理 3 R 情報等提供事業 産業廃棄物の減量・リサイクルに係る処理技術や処理業者等の情報を提供し、取組を支援した。 提供件数 40件</p> <p>(4) ゼロエミッション・アドバイザー派遣事業 府内排出事業者等からの産業廃棄物の減量・リサイクルに係る相談に対し、専門的知識を有するアドバイザーを派遣し、取組を支援した。 派遣回数 60回</p> <p>(5) リサイクル技術開発・施設整備補助事業 産業廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用に係る研究や技術開発等、リサイクル施設等整備に対する支援を実施した。 補助件数 4件</p> <p>(6) 3 R 人材育成等支援事業 排出事業者の産業廃棄物減量・リサイクル及び適正処理に関する意識向上のため、先進事例等を紹介する講習会等を開催した。</p>	指 標	目 標	実 績	ゼロエミッション・アドバイザー派遣回数	50回	60回	リサイクル技術開発・施設整備補助件数	5件	4件	3 R人材育成等支援のための講習会等の開催回数	10回	10回
指 標	目 標	実 績														
ゼロエミッション・アドバイザー派遣回数	50回	60回														
リサイクル技術開発・施設整備補助件数	5件	4件														
3 R人材育成等支援のための講習会等の開催回数	10回	10回														

科 目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の実施状況と成果等																													
	円	円		<p>実施回数 10回</p> <p>3 執行額 40,217,773円 (うち補助金 40,164,463円)</p> <p>1 施策の趣旨等 海岸漂着物の回収・処理及び海ごみ発生抑制に係る啓発事業を実施する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 回収・処理事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>海岸数</th> <th>回収・処理量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>舞鶴市</td> <td>3海岸</td> <td>43.6トン</td> </tr> <tr> <td>宮津市</td> <td>4</td> <td>26.6</td> </tr> <tr> <td>京丹後市</td> <td>23</td> <td>113.3</td> </tr> <tr> <td>与謝野町</td> <td>1</td> <td>2.4</td> </tr> <tr> <td>伊根町</td> <td>4</td> <td>4.5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35</td> <td>190.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 発生抑制事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>亀岡市</td> <td>1,522人</td> </tr> <tr> <td>京丹後市</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 執行額 18,028,000円 (補助金)</p> <p>1 施策の趣旨等 市町村等と連携し、食品残さから水素を生成する最適な仕組みを構築する。</p> <p>2 施策の実施状況 食品廃棄物量調査等を実施し、府内の水素賦存量がわかるポテンシャルマップ及び事業採算性が確保できるモデルケースを作成した。</p> <p>3 執行額 8,647,868円 (うち委託料 8,208,000円)</p> <p>1 施策の趣旨等 食品廃棄物の不適正処理事案発生を受け、同様事案の発生を防止するため立入検査等の防止策を強化する。</p>	市町村名	海岸数	回収・処理量	舞鶴市	3海岸	43.6トン	宮津市	4	26.6	京丹後市	23	113.3	与謝野町	1	2.4	伊根町	4	4.5	計	35	190.4	市町村名	参加者数	亀岡市	1,522人	京丹後市	77	計	1,599
市町村名	海岸数	回収・処理量																															
舞鶴市	3海岸	43.6トン																															
宮津市	4	26.6																															
京丹後市	23	113.3																															
与謝野町	1	2.4																															
伊根町	4	4.5																															
計	35	190.4																															
市町村名	参加者数																																
亀岡市	1,522人																																
京丹後市	77																																
計	1,599																																
			海岸漂着物地域対策推進事業 (循環型社会推進課)																														
			水素エネルギー活用社会推進事業 (循環型社会推進課)																														
			食品廃棄物等適正処理指導強化事業 (循環型社会推進課)																														

			<p>指標：食品廃棄物処理事業所（14事業所）への立入検査 目標：2回 実績：2回</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 処理事業者向け対策 中間処理業者（104者）全てに立入検査を実施し、そのうち食品廃棄物の処理事業所については、2回実施した。</p> <p>(2) 食品廃棄物排出事業者向け対策 年間1,000トン以上の多量排出事業者（15者）全てに立入検査を実施した。 また、食品製造業者等を対象として適正処理のためのガイドブックの配布や講習会を実施した。</p> <p>3 執行額 862,042円</p>
		<p>きょうと水道ビジョン 策定推進事業 (公営企画課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 市町村水道事業の厳しい経営状況を踏まえ、将来にわたって安心・安全な水を提供し続ける体制を維持できるよう府域全体の水道事業の方向性を示すビジョン（京都水道ランドデザイン）の策定に向けた取組を推進する。</p> <p>2 施策の実施状況 水道施設整備、水質や経営分野の学識経験者、市町村水道実務経験者、利用者代表で構成する「京都水道ランドデザイン検討委員会」を設置するとともに市町村と連携の上、施設更新や耐震化、危機管理体制の強化等府内市町村水道の抱える課題抽出を実施した。</p> <p>3 執行額 862,346円</p>
		<p>京都動物愛護センター 共同運営事業 (生活衛生課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 府市協調により、平成27年4月に開設した京都動物愛護センターを共同運営し、効果的かつ効率的な動物愛護行政を推進することで、殺処分数の減少を目指す。</p> <p>指標：犬・猫の殺処分数 目標：1,100頭以下 実績：949頭（平成27年度実績：1,193頭）</p> <p>2 施策の実施状況 動物愛護事業の共同実施</p> <p>(1) 京都動物愛護センター運営委員会の開催</p> <p>(2) 動物愛護ボランティアスタッフの養成 登録者数 91人</p> <p>(3) 収容動物の飼養、管理、譲渡・返還 犬・猫の譲渡・返還数 409頭</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>(4) 動物愛護週間事業の実施等 京都動物愛護フェスティバルや動物愛護写真コンクール等を開催し、動物愛護精神の普及、啓発を実施した。</p> <p>3 執 行 額 19,151,868円 (うち負担金及び補助金 10,006,328円)</p>
<p>3 保 健 所 費</p> <p>1 保 健 所 費 (P 116)</p>	<p>851,355,000 (3,114,478,000)</p> <p>翌年度への繰越 事業費繰越額 512,120,000 (中丹東保健所整 備事業費)</p>	<p>335,078,395 (2,580,038,883)</p> <p>決算額の財源 内訳</p> <p>繰 入 金 107,912,084</p> <p>繰 越 金 3,264,502</p> <p>府 債 206,000,000</p> <p>一 般 財 源 17,901,809</p>	<p>中丹東保健所整備事業 (健康福祉総務課)</p> <p>リハビリテーションプ ロジェクト推進事業 (リハビリテーショ ン支援センター)</p>	<p>1 施策の趣旨等 中丹東保健所の移転建替を行うとともに、新たに防災拠点機能等を充実する。</p> <p>2 施策の実施状況 中丹東保健所を移転建替するため、本体工事に着手した。</p> <p>3 執 行 額 210,554,502円 (うち工事請負費 209,610,000円)</p> <p>1 施策の趣旨等 住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるよう、急性期から回復期、維持・生活期まで継続した総合的なリハビリテーション提供体制を整備する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 地域リハビリコーディネート事業 地域リハビリ支援センターにコーディネーターを配置し、地域包括支援センター等に対する助言、リハビリ従事者への訪問指導、リハビリサービス窓口担当者との事例検討会等を実施したほか、北部地域のリハビリ提供体制に係る検討を行った。</p> <p>リハビリサービスの助言 303件 リハビリ従事者への訪問指導 410回 事例検討会参加者数 936人</p> <p>(2) リハビリ人材確保育成事業 理学療法士等養成施設の在学者に修学資金を貸与するとともに、就業フェアや研修会を開催するなど、人材の確保育成を図った。</p> <p>修学資金貸与人数 39人 就業フェア参加者数 161</p>

				<p>研修会受講者数 延べ2,044人</p> <p>(3) リハビリ医等養成事業 回復期・維持・生活期のリハビリを担う、リハ医、リハ専門職の養成及び府内定着を推進するため、研修会等を実施するとともに、府立医大のリハ医学教室の運営を支援した。 座学研修会参加者数 延べ553人(2回) 実践セミナー 11課目</p> <p>(4) 訪問リハビリ事業所等整備促進事業 在宅療養者が訪問リハビリサービスを受けられる環境を整備するため、事業所開設に要する経費を助成した。 6事業所</p> <p>(5) 先端的リハビリ推進事業 京都府立医科大学附属病院内に開設した「ロボットリハビリテーションセンター」により、先端的リハビリロボットの臨床研究や普及を行った。</p> <p>3 執行額 124,523,893円 (委託料 22,530,465円 うち補助金 80,231,200 貸付金 16,848,000)</p>
4 医薬費				
1 医薬総務費 (P116)	10,265,000 (938,556,000)	9,786,442 (929,925,273) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 9,786,442	原子力防災対策事業 (医療課)	<p>1 施策の趣旨等 適切な原子力防災対策の推進を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 舞鶴赤十字病院と放射線検査施設の保守管理に係る協定を締結し、緊急時に対応できる体制を確保した。</p> <p>3 執行額 9,786,442円 (うち委託料 7,216,884円)</p>
2 医務費 (P118)	4,508,638,000 (5,110,734,000)	4,401,545,924 (4,942,046,231) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 1,954,351,985	在宅療養児支援連携事業 (こども総合対策課)	<p>1 施策の趣旨等 医療ケアが必要な在宅療養児童(超低出生体重児や重症心身障害児)のいる子育て家庭が安心して在宅で生活できるよう、関係機関と連携・協働して支援体制の整備を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 在宅療養等を支える人材の養成 地域で在宅療養を支える医療関係者に対する研修を実施した。</p>

科 目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の実施状況と成果等
	円	円 財産収入 864,509 繰入金 1,064,661,264 繰越金 71,408,000 諸収入 3,936,413 府債 139,000,000 一般財源 1,167,323,753	救命救急センター運営 助成事業 (医療課) 原子力防災対策事業 (医療課) 小児救急医療体制整備 事業 (医療課)	<p>(2) 在宅療養を支えるための連携支援体制の整備 地域の関係機関のネットワークを整備し、医療的ケアなどが必要な子どもに対し関係機関が連携して支援を実施した。</p> <p>3 執行額 2,923,304円 (うち補助金 1,451,850円)</p> <p>1 施策の趣旨等 救命救急センターの運営経費に助成し、3次救急医療の円滑な実施を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 救命救急センターの運営経費を助成することにより、重篤患者の医療を確保した。 救急車による患者受入数 京都第一赤十字病院救命救急センター 6,752人 京都第二赤十字病院救命救急センター 6,537 洛和会音羽病院救命救急センター 5,732</p> <p>3 執行額 297,694,000円 (補助金)</p> <p>1 施策の趣旨等 適切な原子力防災対策の推進を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 緊急時に行政や医療機関等の関係者が連携し、効率的で的確な医療活動が実施できるネットワークの構築など、緊急時の被ばく医療体制を確保した。 京都府緊急被ばく医療ネットワーク会議等開催 1回 京都府緊急被ばく医療講習会開催 3</p> <p>3 執行額 10,574,985円 (うち委託料 6,715,000円)</p> <p>1 施策の趣旨等 子どもの急な発熱やけが等に対する保護者の不安を解消するとともに、小児救急医療体制の強化・充実を図る。</p>

			<p>救急医療情報システム 運営事業 (医療課)</p>	<p>指標：小児救急電話相談件数 目標：22,000件 実績：22,132件</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 小児救急医療電話相談事業 看護師等による電話相談を実施し、保護者の不安の解消を図った。 相談件数 延べ22,132件</p> <p>(2) 小児救急医療体制強化支援事業 2次医療圏単位で複数の病院群が輪番制により、休日・夜間の当直体制を実施する場合の医師等の配置に要する経費を助成し、小児救急医療体制の強化・充実を図った。</p> <p>利用者数</p> <table border="0"> <tr><td>丹後医療圏</td><td>延べ3,184人</td></tr> <tr><td>中丹医療圏</td><td>＃ 2,471</td></tr> <tr><td>南丹医療圏</td><td>＃ 3,197</td></tr> <tr><td>山城北医療圏</td><td>＃ 7,987</td></tr> <tr><td>山城南医療圏</td><td>＃ 6,306</td></tr> </table> <p>3 執行額</p> <p style="text-align: right;">99,021,272円 (うち委託料 30,024,000円 補助金 68,846,000円)</p> <p>1 施策の趣旨等 救急医療情報システムを活用して医療機関から収集した情報を提供し、救急医療の確保を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 救急医療情報センターに設置するシステムを活用して、府内の医療機関から収集した情報を消防、医療機関及び府民に提供し、救急患者の医療を確保した。</p> <p>救急医療情報システム検索件数</p> <table border="0"> <tr><td>関係機関利用</td><td>実検索数</td><td>1日平均</td></tr> <tr><td>消防機関</td><td>17,188件</td><td>47件</td></tr> <tr><td>医療機関</td><td>129,534</td><td>354</td></tr> <tr><td>計</td><td>146,722</td><td>401</td></tr> <tr><td>府民利用</td><td>実検索数</td><td>1日平均</td></tr> <tr><td></td><td>128,698件</td><td>352件</td></tr> </table> <p>3 執行額</p> <p style="text-align: right;">106,629,930円 (うち委託料 83,255,040円 使用料 14,264,065円)</p>	丹後医療圏	延べ3,184人	中丹医療圏	＃ 2,471	南丹医療圏	＃ 3,197	山城北医療圏	＃ 7,987	山城南医療圏	＃ 6,306	関係機関利用	実検索数	1日平均	消防機関	17,188件	47件	医療機関	129,534	354	計	146,722	401	府民利用	実検索数	1日平均		128,698件	352件
丹後医療圏	延べ3,184人																															
中丹医療圏	＃ 2,471																															
南丹医療圏	＃ 3,197																															
山城北医療圏	＃ 7,987																															
山城南医療圏	＃ 6,306																															
関係機関利用	実検索数	1日平均																														
消防機関	17,188件	47件																														
医療機関	129,534	354																														
計	146,722	401																														
府民利用	実検索数	1日平均																														
	128,698件	352件																														

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円	総合医師確保対策事業 (医 療 課)	<p>1 施策の趣旨等 医師の確保が困難な地域等における医療体制を確保するため、病・学・公が協働、連携し、総合的な医師確保対策の充実・強化を図る。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 地域医療支援センターの運営 府内の大学、医療機関、医療関係団体等が連携して地域医療センターを設置し、複数の地域での勤務を経て医師がキャリアアップできるような研修プログラムの作成等を行い、医師確保を図った。 研修プログラム参加者 13名(総合内科・総合診療科2名、救急科11名)</p> <p>(2) 中堅医師の確保・育成 医師確保困難地域に勤務する医師の研修・研究活動に助成し、技能向上及び研修環境の改善を図った。 補助対象病院 7病院(京丹後市立弥栄病院、京丹後市立久美浜病院、舞鶴市民病院、舞鶴共済病院、舞鶴赤十字病院、福知山市民病院、綾部市立病院)</p> <p>(3) 指導医の確保 医師確保困難地域の公的病院等に指導医を派遣する病院に助成し、若手医師を指導する指導医を確保した。 派遣元病院 2病院(京都第一赤十字病院、京都第二赤十字病院)</p> <p>(4) 京都府地域医療支援センター京都大学ランチ事業 京都大学における地域医療の推進拠点として、地域医療に貢献する人材を育成するため、地域医療支援センターのランチ事業として、地域医療セミナー等を実施した。 セミナー等参加人数 112人</p> <p>(5) 地域医療確保奨学金等貸付事業 医師確保が困難な地域にある病院で医師として勤務する意志を有する者に奨学資金等を貸与し、地域医療を担う若手医師を育成した。 貸与人数 46人</p> <p>(6) 大学院生学費免除事業 中丹以北の医療機関で勤務実績がある医師の大学院進学の学費を免除し、若手医師のキャリア形成を支援した。 免除人数 18人</p> <p>(7) 地域医療を担う人材の育成 京都府立医科大学「総合医療・医学教育学講座」において地域医療への教育を進めるとともに、医学生等を対象に府北部病院における実習を行い、将来の地域医療を担う人材の育成を図った。 実習参加者数 132人</p> <p>(8) 産科医等確保支援事業</p>

			<p>産科医に手当を支給する医療機関に助成することにより、地域の産科医療の確保を図った。</p> <p>分娩取扱手当 47病院 産科後期研修医手当 1 新生児担当医手当 2</p> <p>(9) 女性医師等就労支援事業 医療機関が実施する女性医師等の復職研修や短時間勤務の導入、宿日直の免除等の取組を支援し、離職防止や再就業の促進を図った。 16病院</p> <p>(10) 北部地域医療人材育成事業 北部地域における若手医師の定着・育成を図るため、北部医療センターに人材育成センターを設置し、北部の公的病院による合同研修等の実施を支援した。 合同研修 3回</p>	<p>3 執行額 317,544,744円 (うち補助金 216,284,240円 貸付金 84,000,000円)</p> <p>1 施策の趣旨等 高い専門性を有する医師・看護師や救急救命士を養成し、救急搬送患者の増加等に的確に対応できる救急医療体制の整備を推進する。 指標：救急医療に従事する専門医数 目標：140人 実績：150人</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 救急医療専門医師・看護師養成事業 専門資格・技能習得に要する経費を負担した病院に助成し、救急医療について高い専門性がある医師・看護師の養成を図った。 助成病院数 26病院 医師養成数 112人 看護師養成数 85人 (2) 救急救命士病院実習受入促進事業 救急救命士の病院実習を受け入れた病院に助成し、専門性の高い救急救命士の養成を図った。 助成病院数 23病院 救急救命士養成数 439人</p> <p>3 執行額 19,878,000円 (補助金)</p> <p>1 施策の趣旨等 災害発生時に重篤患者が集中することが想定される災害拠点病院や救命救急センター等の耐震化整備を図る。</p>
			<p>救急医療提供体制整備 促進事業 (医療課)</p>	
			<p>医療施設耐震化推進事業 (医療課)</p>	

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>指標：耐震化率60.0%（全国平均71.5%）</p> <p>2 施策の実施状況 二次救急医療機関1 医療機関の耐震化整備に助成した。 1 病院（京都ルネス病院）</p> <p>3 執 行 額 240,074,000円 （補助金）</p>
			<p>地域医療介護総合確保 基金積立金 （医療課）</p>	<p>1 施策の趣旨等 効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と、地域包括ケアシステムの構築を総合的に推進 するため、「地域医療介護総合確保基金（医療分）」の積立てを行った。</p> <p>2 施策の実施状況 地域医療介護総合確保基金（医療分）の積立てを行った。 平成27年度末現在高 1,913,221,504円 （出納整理期間中に、50,219,135円を積立て） 執行額（積立金） 2,421,054,922 （一般会計への繰出額） 1,909,108,000 平成28年度末現在高 2,475,387,561 出納整理期間中に、69,130,306円を積立て</p> <p>3 執 行 額 2,421,054,922円 （積立金）</p>
			<p>医療情報共有化京都モ デル整備事業 （医療課）</p>	<p>1 施策の趣旨等 ICTの活用により、府民に対するより適切な医療提供を目指し、関係機関や多職種間で 診療情報を共有するシステムを構築する。</p> <p>2 施策の実施状況 在宅医療介護情報連携システム「京あんしんネット」を平成28年8月に運用開始し、シス テムの操作体験研修会を府内各地で全28回開催した。 ID申込件数：186団体（114機関） 546人（うち医師129人）</p> <p>3 執 行 額 97,408,000円 （補助金）</p>

			<p>医療勤務環境改善総合支援事業 （リハビリテーション支援センター） （医療課）</p>	<p>1 施策の趣旨等 医療従事者の確保、育成及び勤務環境の改善を推進するため、資質向上のための研修や医療機関からのワンストップ相談窓口の設置等を行う。</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 医療従事者離職防止・資質向上研修事業 医療関係団体が実施する研修等（専門分野研修、経験年数別研修、復職支援事業等）に対し、支援した。 (2) 医療従事者確保推進事業 (ア) 京都私立病院協会に、京都府医療勤務環境改善支援センターを設置した。 訪問相談支援数 5病院 (イ) 京都私立病院協会及び京都府病院協会が実施する病院における勤務環境改善促進のための研修事業に対し支援した。</p> <p>3 執行額 108,368,000円 （うち補助金 98,848,000）</p>
			<p>多職種地域連携強化事業 （医療課）</p>	<p>1 施策の趣旨等 在宅医療の充実に向け、多職種の連携に重点化した研修を実施する。</p> <p>2 施策の実施状況 京都府医師会、京都私立病院協会、京都府歯科医師会が実施する研修（対象者：かかりつけ医、病院の地域連携業務担当者、口腔ケアを行う歯科医師等）等に対し支援した。</p> <p>3 執行額 104,814,000円 （補助金）</p>
			<p>北部若手医師等教育システム整備事業 （医療課）</p>	<p>1 施策の趣旨等 北中部地域医療機関においても都市部と同等の教育を受けられる環境を整備・提供し、若手医師が北中部地域で勤務することに対する心理的不安を解消する。</p> <p>2 施策の実施状況 府内の2大学病院と北中部地域の11病院及び京都府医師会を結び、遠隔カンファレンス及び講義聴講などが可能なテレビ会議システムを整備した。</p> <p>3 執行額 14,500,000円 （補助金）</p>
			<p>かかりつけ医検索システム導入等助成事業 （医療課）</p>	<p>1 施策の趣旨等 京都府立医科大学附属病院及び北部医療センターと、地域の医療機関やかかりつけ医等の連携を強化することで、地域医療の充実を図る。</p>

科 目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の実施状況と成果等
	円	円		
			地域医療構想策定事業 (医療課)	<p>2 施策の実施状況 京都府立医科大学附属病院が導入したかかりつけ医検索システムの運用や、同病院及び北部医療センターにおける地域医療連携強化のための研修会等の開催、退院支援の充実等について支援した。</p> <p>3 執行額 39,420,000円 (補助金)</p>
			在宅医療推進基盤整備事業 (医療課)	<p>1 施策の趣旨等 地域にふさわしいバランスの取れた医療機能の分化と連携を推進するための地域医療構想(ビジョン)を策定する。</p> <p>2 施策の実施状況 医療関係団体の代表、医療を受ける立場の代表、学識経験者で組織する地域医療構想策定部会を開催した。 地域医療構想策定部会の開催 3回</p> <p>3 執行額 355,570円</p>
			周産期医療提供体制整備事業 (医療課)	<p>1 施策の趣旨等 在宅医療を担う医療機関に対し、より質の高い在宅医療を提供するために必要な医療機器の整備等に対し支援を行い、在宅医療の推進を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 在宅医療に取り組む医療機関に対し、必要な医療機器の整備等を支援した。 補助対象医療機関 125医療機関 (2) 在宅医療の充実を図るため、訪問看護ステーションの新設及び人員増に対し支援した。 新施設数 12施設 人員増施設数 16 (3) 地域特性に応じた在宅医療を推進するための拠点づくり及びその核となる人材養成を実施している京都府医師会に対して支援した。</p> <p>3 執行額 98,566,000円 (補助金)</p>

			<p>2 施策の実施状況 M F I C U 3床の整備に係る設計費に対して助成した。</p> <p>3 執 行 額 8,581,000円 (補助金)</p>
		<p>北部救急医療体制整備事業 (医療課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 京都府立医科大学附属北部医療センターと後送病院への最新医療機器整備及び合同研修等により北部救急医療体制の充実を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 京都府立医科大学附属北部医療センター及び後送2病院に対し、急性期医療の機能強化及び患者を受け入れるために必要な機器整備に対して助成するとともに、機器等を活用した北部公的10病院等による合同研修を実施した。 合同研修の開催 3回</p> <p>3 執 行 額 130,272,000円 (補助金)</p>
		<p>第40回国際外科学会世界総会助成事業 (医療課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 医師等医療従事者や府民の知識向上を図るため、国際外科学会世界総会に対する助成を行うことにより、府民等に対する健康づくり対策を推進する。</p> <p>2 施策の実施状況 会 期 平成28年10月23日～26日 会 場 国立京都国際会館 内 容 シンポジウム(府民講座)、学術講演、基調講演 参加者数 1,970人(国内1,704人 国外266人)</p> <p>3 執 行 額 3,000,000円 (補助金)</p>
		<p>周産期医療受入体制構築事業 (医療課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 慢性的に満床状態となっている高度周産期医療機関から後方医療機関への受入基準や後送のルール、受入体制の構築に向けた取組を実施した。</p> <p>2 施策の実施状況 周産期情報システムを改修(応需入力機能及び応需モニター機能に新生児後方搬送の項目等を追加)し、後方搬送受入協力病院制度を開始した。</p> <p>3 執 行 額 948,197円 (うち委託料 896,400円)</p>

				市立福知山市民病院 3 執行額 28,500,000円 (補助金)
4 薬務費 (P120)	15,613,000 (78,489,000)	14,832,831 (76,011,063) 決算額の財源 内訳 一般財源 14,832,831	薬物乱用ゼロ推進事業 (薬務課)	<p>1 施策の趣旨等 府民、特に小中高校生や大学生等の若年層の薬物乱用ゼロを目指し、行政・PTA・業界団体・民間団体等との協力・連携の下、薬物乱用防止対策を総合的に推進するとともに、京都府薬物の濫用の防止に関する条例に基づき規制強化を推進する。</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 小中高校生薬物乱用ゼロ府民運動推進事業(小中校生への薬物乱用防止啓発) ア 小学生向け教育教材及び薬物乱用防止リーフレット(マンガ)の作成 イ PTAと連携した薬物乱用防止教室等(キャラバン隊)の開催 11回 ウ 教員に対する薬物乱用防止教育推進に係る研修実施 3回 エ 小中校生への薬物乱用防止教室モデル作成及び講師養成 831人 (2) 薬物乱用防止対策推進事業費(一般府民への薬物乱用防止啓発等) ア PTA、青少年団体、業界団体等、オール京都体制による予防啓発活動の推進 きょうと薬物乱用防止行動府民会議の設置 参画団体 158団体 イ 学生啓発リーダーの養成等を通じた大学等における自主的な体制づくりの推進 学生による自主活動グループ「ドラスタ京都」の啓発活動 2回 ウ 危険ドラッグ取締対策の推進 店舗やインターネットサイトを通じた販売店の監視及び検査体制の強化を図った。 (3) 薬物乱用防止プロジェクト事業 薬物再乱用防止ネットワーク アドバイザー会議の開催 1回</p> <p>3 執行額 14,832,831円</p>
5 環境対策費 1 環境総務費 (P120)	1,603,371,000 (2,388,619,000)	1,550,412,184 (2,329,202,508) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 25,765,000 財産収入 32,634,605 寄附金 1,150,000	けいはんな ¹¹ e ² 未来都市創造推進事業 (エネルギー政策課)	<p>1 施策の趣旨等 けいはんな学研都市において、未来都市のイメージの発信や、メガソーラーを活用した環境学習を行う体験・学習ゾーンの運営を行う。 指標：環境学習受入件数 目標：200件 実績：206件</p> <p>2 施策の実施状況 けいはんな太陽光発電所を活用した環境学習施設「けいはんな¹¹e²未来まなびパーク」において、環境学習を実施した。</p> <p>3 執行額 4,250,037円</p>

		<p>省エネ・低炭素化推進事業 (エネルギー政策課) 地球温暖化対策課</p>	<p>1 施策の趣旨等 京都議定書誕生の地として、省エネ・省CO₂対策に先駆的に取り組むとともに、温暖化に適応した低炭素社会づくりを推進する。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">指 標</td> <td style="text-align: center;">目 標</td> <td style="text-align: center;">実 績</td> </tr> <tr> <td>府内温室効果ガス削減率(平成2年度比)</td> <td>25%(平成32年度まで)</td> <td>20%(平成27年度)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">電力排出係数を平成22年度の関西電力実績値0.311kg-CO₂/kWhで固定して算定</td> </tr> </table> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 京都EMS推進事業 個人が行うHEMS機器の導入に対する助成、府内中小事業者等が行うBEMS機器の導入に対する助成及びEMS導入等に係る診断を実施した。 HEMS助成件数 237件 BEMS助成件数 8</p> <p>(2) 事業者CO₂削減対策事業 中小事業者等が実施する省エネ設備等への更新に対して助成した。 助成件数 17件</p> <p>(3) EV・PHVタウン推進事業 EV(電気自動車)やPHV(プラグインハイブリッド自動車)の普及推進を図り、運輸部門のCO₂削減を実施した。 EV・PHV普及台数 3,681台(累計)</p> <p>(4) 地球温暖化適応策推進事業 地球温暖化に起因する気候変動への適応に関する啓発冊子を作成した。</p> <p>3 執 行 額 88,808,012円</p> <p>1 施策の趣旨等 京都府絶滅のおそれのある野生生物の保全に関する条例に基づき、府内の生物多様性保全を図るため、府民と協働して指定希少野生生物の保全回復対策等を推進する。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">指 標</td> <td style="text-align: center;">目 標</td> <td style="text-align: center;">実 績</td> </tr> <tr> <td>自然環境保全地域における保全対策実施</td> <td>4地域</td> <td>4地域</td> </tr> <tr> <td>府民の理解を深めるための自然観察会・セミナー等実施</td> <td>4回</td> <td>4回</td> </tr> </table> <p>2 施策の実施状況 次の施策を実施することにより、絶滅のおそれのある野生生物の保全対策の推進を図った。</p> <p>(1) 地域住民等との協働による生息地等保全推進事業 指定希少野生生物について、府の保全回復事業計画を策定し、これに基づき地域住民等と協働で指定希少野生生物の保全を図る事業を行う団体に対して、その事業に必要な活動経費を支援した。 指定希少野生生物種25種に係る規制(学術研究等の許可5件、協議8件)</p>	指 標	目 標	実 績	府内温室効果ガス削減率(平成2年度比)	25%(平成32年度まで)	20%(平成27年度)	電力排出係数を平成22年度の関西電力実績値0.311kg-CO ₂ /kWhで固定して算定			指 標	目 標	実 績	自然環境保全地域における保全対策実施	4地域	4地域	府民の理解を深めるための自然観察会・セミナー等実施	4回	4回
指 標	目 標	実 績																			
府内温室効果ガス削減率(平成2年度比)	25%(平成32年度まで)	20%(平成27年度)																			
電力排出係数を平成22年度の関西電力実績値0.311kg-CO ₂ /kWhで固定して算定																					
指 標	目 標	実 績																			
自然環境保全地域における保全対策実施	4地域	4地域																			
府民の理解を深めるための自然観察会・セミナー等実施	4回	4回																			
		<p>生物多様性戦略総合対策事業 (自然環境保全課)</p>																			

科 目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の実施状況と成果等
	円	円		<p>策定事業計画 9種 実施団体 4団体</p> <p>(2) 希少種生息地外保全業務等 府立植物園での育成：6種 京都水族館での飼養：4種</p> <p>(3) 生態系維持回復 府条例で指定した保全地域の生態系維持回復のため、ナラ枯れ対策等を実施した。</p> <p>(4) 特定外来生物対策 絶滅のおそれのある野生生物等の存続に支障を及ぼす外来生物対策を行った。 アライグマ：市町村と府で構成する協議会を運営し防除を実施（有害鳥獣捕獲で対応する丹後地域及び京都市以外で実施） アルゼンチンアリ：府、京都市ほか関係機関との協働による一斉防除を実施 ヌートリア：餌やり等の不適切行為の監視及び防止啓発等を実施</p> <p>3 執行額 17,937,105円</p>
			山陰海岸世界ジオパーク推進事業 (自然環境保全課)	<p>1 施策の趣旨等 ユネスコの正式プログラムである世界ジオパークとして京丹後市から鳥取市に至る山陰海岸地域について、関係市町等で構成する「山陰海岸ジオパーク推進協議会」を中心に、優れた地質資源の保全と活用を通じた地域振興等の取組を推進する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 山陰海岸ジオパーク推進協議会活動 関係府県（京都府、兵庫県、鳥取県）、関係市町（京丹後市、豊岡市、鳥取市、新温泉町、香美町、岩美町）及び民間団体等が参加する山陰海岸ジオパーク推進協議会を中心に様々な活動を実施した。 専門家による検討会議の開催 専門部会開催24回など 調査研究、環境学習推進 山陰海岸ジオパーク学術研究奨励制度による補助11件 ジオパークスタンプラリーの展開 応募者837人 ジオサイト紹介アプリの作成 紹介地点10箇所 レンタカーキャンペーンの実施 ジオパークフォーラム、ジオパークフェスティバル等の開催</p> <p>(2) 京都府域におけるジオサイト等の整備 ジオパーク誘導標識の整備 5基</p> <p>3 執行額 15,373,420円 (うち 工事請負費 2,299,320円 負担金 13,074,100円)</p>

			<p>水素エネルギー活用社会推進事業 (地球温暖化対策課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 スマートシティ・グローバルネットワーク構想の先駆的取組として、水素社会実現に向けた取組を推進する。</p> <p>2 施策の実施状況 府民の水素に対する正しい理解を促進するため、京都環境フェスティバル2016において水素エネルギーに関するパネル展示、燃料電池自動車、燃料電池フォークリフト等の水素を燃料とする製品の展示等を行った。</p> <p>3 執 行 額 1,452,416円</p>
<p>2 環境保全費 (P122)</p>	<p>181,971,000 (222,992,000)</p>	<p>181,317,225 (222,306,477)</p> <p>決算額の財源 内訳 国庫支出金 172,962,545 諸 収 入 731,344 一 般 財 源 7,623,336</p>	<p>放射線モニタリング強化事業 (環境管理課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 高浜及び大飯原子力発電所に係る放射能の環境影響調査、監視調査を行う。</p> <p>2 施策の実施状況 次の施策を実施することにより、原子力防災対策を推進した。</p> <p>(1) 放射線監視測定 空間放射線積算線量測定調査 26地点(舞鶴、綾部市内) 空間放射線線量率測定調査 20測定所(大山、吉坂、倉梯、塩汲、岡安、老富、日出、上司、地頭、上杉、八津合、盛郷、島、本庄、伏見、峰山、福知山、亀岡、乙訓、宇治) 浮遊じん中の放射能濃度測定調査 4測定所(吉坂、倉梯、塩汲、老富) 空気中湿分のトリチウム濃度測定調査 1測定所(大山) ガス状よう素の放射能濃度測定調査 1測定所(吉坂) 降下物中の放射能濃度測定調査 1測定所(吉坂) 環境放射能測定車による空間放射線線量率測定調査 3地点(河辺原、三浜、多門院) 環境放射線調査車による空間放射線線量率測定調査(東舞鶴、綾部・西舞鶴、綾部老富、福知山市、伊根・橋北、宮津・栗田・由良、京丹波町、南丹市美山町地域)</p> <p>(2) 環境試料放射能分析 陸水、海水、陸土、農畜産物、海洋生物、指標植物、指標海洋生物、海底沈積物</p> <p>(3) 気象観測調査 風向、風速、気温、湿度、雨雪量、感雨(大山、吉坂、倉梯、塩汲、岡安、老富、地頭、上杉、八津合、本庄、日出、伏見測定所)、積雪深(大山、老富測定所)、日射量(吉坂、老富測定所)、放射収支量(吉坂、老富測定所)、大気安定度(吉坂、老富測定所)</p> <p>3 執 行 額 181,317,225円</p>